

# 平成 20 年度 事業計画



## 平成20年(2008年)度事業計画(案)

### 「10年後の司法書士のビジョン」

はじめに

みなさんは、「司法書士」事始めをご存知だろうか。今を遡ること約140年前、1872年(明治5年)司法職務定制が定められたことにより代書人、代言人、証書人の制度が出来た。これが制度としての「司法書士」の始まりとされる。もともと、それ以前の江戸時代には、お白州に臨むに当たって司法書士と同じように訴訟当事者を支援する「公事師」と呼ばれる職能がいたので、私たちの職業は、永きに亘り市民の生活と共にあったといえよう。

このように永い歴史を持つ司法書士制度ではあるが、ご承知のとおり近年の事前抑制型から事後救済型への国策の方針転換並びに、e-japan構想や司法制度改革、規制改革等の波を受け、資格者の垣根を低くし自由競争を助長する政策が実施されつつあり、私たち司法書士の社会における役割も大きな変容を遂げて来た。

具体的には、司法書士は成年後見制度に献身し、簡裁代理権を取得し、不動産登記の分野においても本人確認情報を作成する権限等が与えられ他の資格制度と異なり大きくその権限が拡大して来た。これは司法制度改革審議会の意見書のとおり弁護士数が一定のレベルに達するまでの過渡期の施策として位置づけられており、恒久的なポジションではないことはご承知のとおりである。

一方、弁護士数は、この意見書のとおり爆発的に増大し年間3000名の合格者を輩出する体制が出来つつあり、今では2000名を超える合格者が実際に出て来ている。日弁連では、この新人に対する質の確保並びに就職先の確保に追われる状況となり見直しの議論も始まった。

これらの状況の意味するところは、いずれ弁護士が増大し隣接法律職の分野に関与してくることが容易に予想されるということである。また、弁護士数が増大すれば、弁護士会から司法書士の簡裁代理権の帰趨が議論されることは、前記審議会の意見書の位置づけからも当然予想されることである。権限が拡大した司法書士は、ひとり安穩としてはいけないということである。徳川時代は、300年の長きに亘って継続したが列強諸国の開国の要求並びにこれに伴う国内の混乱によりあえなく幕を閉じた。

司法書士制度は、永き歴史の中、法律による縛りを受けながらも市民と共に歩み、市民の要求に応えて来た。その市民からの期待及びそれに應えるべく先人たちの行ってきた弛まぬ研鑽こそが、司法書士を現在に至るまで存続させてきたのである。

裏を返せば、私たちが自己研鑽の労を惜しみ、自己の利に走り、市民から見放されたときこの制度は終焉を迎える。そのような事態にならない為に、これから先の時代の変化並びに司法書士制度を見据えた事業執行を、常に検証しながら原点を忘れず、場合によっては新たに今日から始めなければならない。

これから先の司法書士は、どうあるべきか。また、どうすべきかを会員の皆さんと一緒に考えながら進んで行きたいと思う。

試みに10年後の司法書士を思い描いて見ましょう。

「不動産登記」については、オンライン申請が通常になっている。司法書士の権限も増大され、司法書士の電子署名のみで登記が完了する。司法書士に任せれば安心であり、間違いがあったとしても損害への保証も充実している。本人確認及び権利関係を調査する権限が明文で与えられ司法書士業務がやりやすくなっている反面、それに見合う義務は増大し、事実や権利関係と異なる登記をすることはない。

「企業法務」においては、会社法その他法令に精通し気軽に相談に応じてくれ、取引に関する契約締結のアドバイスや株主総会開催の指導等を行い、経営に忙しい中小企業の社長や役員を支援している。

「法律問題」が起きた場合は、どの司法書士を訪れても気軽に相談に応じてくれ、場合によっては相手と示談交渉してくれたり、訴訟代理人となってくれる。民間調停や仲裁あるいはもっと別の紛争解決手法により、市民の信頼を勝ち得ている。

「高齢者・障がい者」に関する問題が生じれば、まず司法書士に相談が来る。行政とは十分な連携の基にネットワークを活用しながら市民の要望に応じていく。

「法的弱者」に対して司法書士は、その救済に積極的に取り組んでいる。法の光の当たらないところに積極的に光を当て、プロボノ活動や市民運動に参加している。裁判所や行政等の公務に就き社会に貢献している。

「家庭裁判所」に対しての一定の代理権をもっている。少年事件の付添人や簡裁の刑事事件も当番制で引き受けている。

さて、どうであろうか。不動産登記にあっては、まあ近づいているといえるが、企業法務、成年後見、訴訟支援については、まだまだ出来てないというのが実情であろう。

それに忘れてはならないのが、法律家としての考え方や振る舞いである。基本的人権を擁護し、コンプライアンスを尊重し、真実と正義を尊しとする。これらを醸成することは、不断に行われなければならない。

以上、10年後の司法書士は、こうありたいという一つのモデルを示して見た。本年度の事業は、このモデルに近づくことを目標とし、4つの重要テーマを策定した。

## 重要テーマ 1

### 登記制度を支える法律家へ

弁護士人口の増大を見据えたとき、司法書士制度の存立基盤は確実に脅かされるであろうことを認識し、時代の要請に応え得る司法書士制度の構築に向けての第一歩を今踏み出さねばならない。

司法書士制度の拠って立つ場所、その専門性・独自性はどこにあるのかを突き詰めると司法書士は登記の専門家であることに行きつく。司法書士制度の存立基盤としての登記業務への侵食を許さないためには自らの専門性を一層高めるよう努めていく必要がある。

簡裁代理権の獲得、成年後見制度の担い手の一員と司法書士の業務範囲は拡大したが、登記の専門家であるという柱を失ったとき、司法書士制度そのものがその存在意義を失い制度の崩壊を招きかねない。

登記という公示制度を守り維持するのは、私たち司法書士の重要な職責のひとつであることを改めて確認し、登記制度を支える法律家へ成長しその地位を確固たるものにすることが、司法書士制度を将来的に揺るぎないものとする道である。

現在進行している登記申請手続きのオンライン化は司法書士が登記制度を担う専門家としての地位を確立する絶好の機会である。オンライン申請においては申請人の本人確認が重要な意味を持つ。司法書士はこれまで依頼者の権利を保全するために人・物・意思の確認を執務の基本として行ってきた。そのことによって登記手続の専門家として市民から信頼を勝ち得てきた。

オンライン申請においては本人確認からその登記情報そのものの真正を担保する専門家としての信頼を培って行く必要がある。

そのためには、代理人として法律事務を担う以上、依頼内容の確認、本人確認、意思確認を行うことは専門家の当然の職責であることを深く自認し、その確認情報を作成し将来に向けて保存していくことは、依頼者の権利を擁護するための専門家の責務であることを自明のものとして執務していかねばならない。

登記の専門家として確実な本人確認をすることにより、司法書士は実体契約の有効な成立を確認し一定の認証機能を果たす専門職能となり、登記の真正担保を担う法律家として市民の認知を得ることができる。

法律家として不動産登記の前提たる実体形成段階から法的支援をしていくと同時に、商業登記の専門家として、企業法務の面から中小企業のコンプライアンスを支援して行くことにより企業経営と商業登記との懸け橋となることが可能である。

不動産登記、商業登記の両分野において制度を支える法律家として、司法書士の社会的有用性が市民に幅広く受容されたとき、司法書士制度はその存立を確かなものとすることができる。

市民の付託に応え、登記制度を支える法律家となるためには、日々能力の研鑽に努めると同時に、市民の信頼を裏切らない高い倫理感を保持していかねばならない。

## 重要テーマ 2

### 「法的弱者と法律家を繋ぐもの」市民の司法へのアクセス強化

#### 1. 法律家の自覚

「司法書士は法律家である。」しかし、一人一人の会員が取り扱っている業務の異同や簡裁代理権の有無等により、その自覚は千差万別である。だが、少なくとも、司法書士を業とする自分自身を法律専門職ではないと思っている会員はいない。社会構造の変化、格差社会の拡大により、法的弱者は増加している。増加しているという現実には、法律家である司法書士が、社会的に課せられた職責を果たし得ていないということである。今、福岡県司法書士会の会員一人一人が「司法書士は法律家である。」という強い自覚を持って、市民のための行動をしなければ司法書士に未来はない。司法書士としてスタートした時のことを自分自身に問いかけてみれば、何を目指していたのか、何をすべきかに気づくはずだ。私たちは、日常業務の忙しさや事務所経営の効率化等に心を砕いて、スタート時点の初心を忘れていたのではないか。初心に帰れば、プライドや使命感を持って心根の正しい仕事をしなければいけないと気づく。私たち一人一人が立ち止まり、初心に帰ることにより、魂の再生をしなければならぬ時期にあるが、近年の法改正により、立ち止まる暇もないまま司法書士を取り巻く環境は大きく変化していった。

この現状の中で、司法書士の専門性、公共性の観点から、懲戒や苦情の増加、140余名に及ぶ研修単位未履修会員の現状を見れば、早急に会員の意識改革に取り組まなければならない。環境が人を変える。環境（＝現状）を変えなければ人は変わらない。県執行部は6支部と連携を取りながら、「司法書士は法律家である。」という自覚が持てる環境を提供していく。

なお、将来的には、自己変革をしない会員やその努力をしない会員については、淘汰されていくことを自覚させる対策にも取り組まなければならない。

#### 2. 法律家の視点

法律家の自覚を持てば、司法書士としてなすべきことは見えてくる。司法書士の社会的使命として、一人一人の会員が法律家として「法的弱者」と真摯に向き合っていくことが必要である。司法書士は町の法律家として気軽に市民の相談に応じてきた歴史があり、市民は心理的にも地理的にもアクセスしやすい場所にいる。しかし、一部には市民がアクセスしてもその対応は十分ではなく、事案によっては、たらい回しとなっている現状もある。市民は司法書士を法律家と認知してアクセスしてくるのであるから、その期待に応えられる対応が必要である。多岐にわたる市民のニーズの全てに応えることは不可能であっても、常に研鑽を積み、その持てる知識と最新の情報を駆使してこれに対応しなければならない。一人一人の会員が「法的弱者」と

真摯に向き合うことは市民の権利擁護に繋がり、その積み重ねが司法書士への信頼となり、業務の拡大や司法書士制度の発展に繋がっていく。

福岡県会においては、法的弱者の司法アクセスの場所として、1箇所でも多くの司法書士事務所がその役目を担うことが出来るよう支援していく。また、市民が司法書士に期待する社会的使命を果たしていくためには、全員が一丸となって取り組んで行かなければならない。

ただし、注意しなければいけないことがある。それは、法律家としての行動の指針を「法的弱者」にだけ向けてはならないということである。司法書士への業務の依頼や相談は決して「法的弱者」だけではなく、むしろ、銀行等の金融業界や不動産取引に関わる業界など「法的弱者」の対極に位置する「法的に強い者」からの依頼や相談が多くある。これらの様々な業界の第一線で働く人々も「市民」の一人であると捉えて、私たちは司法の担い手として、依頼者の利益のために法的サービスの提供に努めて行かなければならない。

### 重要テーマ 3

#### 知名度の向上

司法書士は、社会的に知られている存在であろうか。どの程度正確に理解されているのであろうか。私たち司法書士は、社会的使命に応えるために日々の業務を行い、会務や事業を実施している。

しかし、これらの業務等もそれは利用されてこそ意義がある。利用されるためには、まず知ってもらうことが必要であり、その為の努力は欠かせないのである。

これまでも本人確認等を行うことを理由に市民と面談してきた。本年3月1日から施行された犯罪収益移転防止法による本人確認が原則面談であることにより、より市民と面談する機会が増加する。これらのことは会員一人一人が「司法書士制度の広告塔」であるということであり、その自覚を改めて促すことになると思う。

個人が広告塔であることとは異なり、むしろ司法書士会が主導して行うパブリシティと称する広報手段がある。これは私たちが法律相談会や法律教室等を開催するなどの事業を実施し、マスコミ等に報道してもらうことによって広報するものである。

しかし、これはリスクを伴う。他に重大事件があれば全く報道されないこともあり、取材する記者の認識や理解度によって記事の内容がこちらの考えと全く異なる結果となることも少なからず生じることがある。

司法制度改革、規制緩和、高度情報化等による時代の変化に伴い、近年司法書士界にも、業務範囲の拡大、法的サービスの提供機会の増加、さらには他の専門職との競合、新しい業務形態などの新しい問題が生じており、自ら直接的に社会に向けて情報を発信していく必要性が高くなってきている。これらの現状を市民に知ってもらうためには、個人的広告（法律家として首をかしげざるを得ない広告もあるが）やパブリシティの他に、司法書士会が費用を出して広告をする必要性が高まっているのである。

より良いものでもそれが良いものであるということをまず知ってもらわなければ利用してくれない。今の司法書士は、不動産関係の仕事に従事する人や会ったことのある人の一部には知られているが、残念ながら弁護士のごとく遍く市民が知っている制度ではない。この状況を改善するために、今年度、市民に司法書士という名前及び何が出来る機能かを知ってもらう為の広告をそれ相応の出費を覚悟して実施したいと考えている。

## 重要テーマ 4

### 新しい紛争解決を模索する

昨年、ADR法が施行され、紛争解決機関を民間で立ち上げることができるようになった。司法書士は、創設されたときから、市民の紛争解決を書面作成という方法で支援してきた。最近では、簡裁代理権を取得したことによって自ら紛争解決の先頭に立つこともできるようになった。しかし、裁判所による紛争解決が、当事者にとって納得する、満足のいく解決といえるだろうか。また、裁判沙汰にしたくないとか、裁判するまでの金額でないとかで、あきらめている紛争はないだろうか。

身近な法律家であると言うのであれば、司法書士がそのような紛争解決の責任を担うべきである。

これまで司法書士は、本人訴訟支援や簡裁代理業務に携わって来ているが、調停委員や司法委員や参与員等の公務に就いて紛争解決に尽力している同職もいる。

最近では、リーガルカウンセリング、リーガルネゴシエーション等の新しい紛争解決に資する理論も出て、新しい考え方による紛争解決を目指している法律家もいる。

現在福岡県会では、冒頭に述べたADRセンターを立ち上げようとしている。これは伝統的な裁判型調停ではなくメデイエーションというアメリカで発達し成功している新しい手法を用いる画期的なものである。要件事実に基づいて権利の存否や権



利関係を判断して調停するものではなく、互いの話し合いの中から紛争を解決したいという意思を尊重し、例え法的に適っていなくとも当事者が納得の行く解決を目指すものである。

福岡県会では、このADR法を使って、新しい紛争解決の方法を進めながら、さらに別の新しい司法書士らしい紛争解決の方法をも考えていきたい。

## 総務部

総務部は、執行部の基本方針に基づき、20年度において次のような事業執行を行う。

### 1. 会則改正への対応

昨年度、福岡県司法書士会会則を改正した。本年度は、この改正会則に規定する本人確認等に関する規程を制定する。また、本年3月1日には犯罪収益等移転防止法が施行された。これらが会員に遵守され、執務が円滑に行われるよう体制を整える。このため、情報の公開や研修を行う。また、会員の執務環境を整えるため関係団体への協力の要請をする。

### 2. 苦情処理事案の概要の公開

苦情処理委員会や綱紀委員会、事故処理委員会等に係属した案件の概要を会員に紹介し、注意を喚起し、執務の参考に供することを目的とする。

### 3. 規則等の整備

昨年度に引き続いて県会会議規則の改正に取り組み、次回総会に改正案を提案する。

### 4. 組織改革（支部の統廃合）の評価・検証

20年度は、本会の組織改革後3期目を迎える。

今後の県会運営に資するため組織改革で目論んだ改革の成果や新たな問題点を検証する必要がある。

そのための委員会を立ち上げる。

### 5. 会館建設の進展化

次年度総会に会館建設の大綱案を示し、承認を求める。また、資金調達を具体化するため特別会計の設置を総会に諮る。

### 6. 会員名簿の改定

## 所管委員会

- |              |               |
|--------------|---------------|
| ① 非司法書士対策委員会 | ② 専門職連絡委員会    |
| ③ 業務保険検討委員会  | ④ 規則改正委員会     |
| ⑤ 会館建設等検討委員会 | ⑥ 事故処理委員会     |
| ⑦ 注意勧告小理事会   | ⑧ 紛議調停委員会     |
| ⑨ 登録調査委員会    | ⑩ 裁判所連絡協議専門部会 |

## 経理部

1. ADR 特別会計の円滑な運営
2. 県会会計と支部会計の標準化と連結決算  
新公益法人会計基準への対応の観点から検討が必要であり、専門家の意見を踏まえたうえで支部経理部との協議が必要となり、今年度は拡大経理部会を開催する予定である。
3. 県会予算と支部予算の均衡に関する検討及び支部交付金の適正規模に関する検討
4. 会館建設等に関する財務的対応についての検討
5. 平成21年度に予定される県会経理システムの更新に向けた準備

## 所管委員会

- ① 会計制度推進委員会
- ② 会費減免等審査委員会

## 企画部

企画部は、平成19年度の基本事業方針に副った形で立ち上げた下記の委員会を、本年度は具体的事業へと展開していく計画であり、更に本年度のテーマに副って下記の事業について検討していく予定である。

### 1. 司法書士による人権擁護活動の検討

(学校や職場でのいじめ、生活保護、高齢者虐待など)

### 2. ADRセンターを含む司法書士による新たな紛争解決方法の検討

これらを検討するに当たり、広く意見を聞くために、支部の企画部長と県会の企画部で開く拡大企画部会を開催することとする。なお、これらを事業として計画するに当たって必要であれば、合同部会や委員会を開催して検討していく。

また、ADRセンターの開設準備は、現在、規則等を連合会に提出しているが、法務省との事前相談会の日程を入れることができない。事前相談待機団体が約80団体もあるので、年度内の申請は難しくなった。しかし、新たな紛争解決の方法として、市民の自主的な紛争解決を支援するようなものを目指して、今後も進めていくつもりである。また、場合によっては、無報酬での調停センターの試験的運用も考えて行きたい。

## 所管委員会

### ①ADRセンター運営委員会

ADRセンターの認証手続、開設準備を行なう。

ADRセンターの円滑な運営、手続実施者の養成を図る。

### ②法教育推進委員会

青少年法律講座実施についての調整・連絡・集約作業を行なう。

消費者教育用パワーポイントの内容見直し、法教育教材を作成する。

### ③地域包括支援センター委員会

各自治体の運営する地域包括支援センターとともに、高齢者の権利擁護等の問題に取り組む。

### ④司法過疎対策委員会

新規開業支援事業を行なう。

司法過疎地開業マニュアル、事業承継に関するビジネスモデルを作成する。

### ⑤登録後研修制度委員会

登録後研修制度の基盤整備を行う。また、登録後研修(暫定版)の実施と検証を行っていく。初年度は、新入会員の部会・委員会への所属推進を中心に可能などから具体的な研修を実施していきたい。

### ⑥簡裁代理推進委員会

認定を受けた会員が簡裁代理業務を行うことへの支援方法等のスキームを検討する。

次年度以降にテストケースの分析を行いながら、スキームの確立を図る。

### ⑦登記法改正対策部会

不動産登記法、商業登記法の改正に対応して関係機関との協議を実施していきたい。

また、オンライン申請利用促進策についての具体的な検討を行いたい。

## 広報部

### 1. 広報活動への継続的取り組み

県会が実施する様々な事業について、報道の対象とされるよう、報道機関に積極的に情報提供を行う。また、「報道されやすさ」を意識した事業の構築に向けて、企画段階から関係部署と関わりを持っていきたい。

記者ら報道関係者との組織的な関係を構築するよう努める。個別の情報提供の他に懇談会を実施して、お互いの親近感を芽生えさせたい。

地域内に報道機関の支局・出張所が存在する支部があり、また地域特有のケーブルテレビ、コミュニティFM、タウン誌などを利用した広報活動を推進したい。これらは主に支部における広報活動になるので、合同会議やメーリングリストによる情報共有に努める。

市町村の有する高い信頼性は、広報において多大な影響力があるので、今後も引き続き広報誌、HP、窓口等の利用をはかる。特に支部広報部との連携を綿密に行う。

### 2. 有料広告の活用

現在の司法書士が社会生活のどのような場面でどのように役立つのかを知らせるために、有料の広告を活用する。手法については、最も影響が高いと考えられるテレビCMを軸にラジオ、新聞などを活用したい。広告を行うことで司法書士の基本的認知度を向上させ、報道の契機作りにも資するようにしたい。

また、報道されにくい事業などの広報を補完する目的もある。

### 3. ホームページの充実

広報・広告においては、ホームページへの誘導を徹底し、情報量の拡大と更新速度の向上を目指す。

県会の顔としての意識を高め、会長挨拶、会長声明、会の動きなどを充実させる。検索からのアクセス率向上のための対策を行う。

### 4. 会報ふくおかの発行

年4回の発行を継続する。

### 5. 会員の広告に関する規程の策定

会員による広告の規定については、現在ガイドラインがあるのみであるが、利用者たる市民から見た有用性、利便性を考慮し、また広告代理店などからの問い合わせが増えている現状を踏まえ、規定作りに着手する。

### 7. 会員の情報公開の内容の検討

市民にとって有益な情報を追加する方向で検討を行う。

## 所管委員会

### ① 情報公開委員会

## 研修部

業務に関連する法令の施行や改正、オンライン申請に象徴される実務手続の変化等、司法書士を取りまく環境は劇的に大きく様変わりしている。例えの不適切さを恐れずに表現すれば、我々が置かれている現況は、まるで地球環境が大きく変化した時代の生物の進化過程にも思えてくる。環境の変化に上手く対応できた種目はその後は進化して繁栄するが、そうでなければ退化若しくは絶滅してしまうのである。

ところで「司法書士」という種目が、環境の変化に際して退化も絶滅もせず進化するためには、何をなすべきなのであろうか。なすべき事は多岐に及ぶが、その一つに「研修」を挙げることは異論の無いところであろう。

現在、県会及び各支部では様々な題材をテーマにして、多数の研修会を実施している。しかし、残念ながらその参加者は一部の会員に固定しているのが現状である。研修には自己研鑽という方法もある。しかし、自己研鑽だけではいくら考えても疑問が晴れなかったり、自分の勘違いに気付かなかつたりする弊害もある。一方、研修会に参加すれば、自分の解釈の誤りに気付かされたり、講義を聴くことによってそれまで気付かなかつた論点が見えてくるようなことが多々ある。平成20年度は基本的には昨年度実施した事業を踏襲しつつ、一人でも多くの会員が研修会に参加したくなるようなテーマの選定や環境作りをしていきたいと思う。具体的な事業は以下に記載する。

### 1. 既会員に対する研修事業

- ①研修会の開催（業務及び倫理に関するもの）
- ②年次制研修会の開催
- ③九州大学との提携研修
- ④多重債務対策研修
- ⑤ADR推進研修
- ⑥各種相談会の事前研修

### 2. 新人に対する研修事業

- ①新人研修の更なる充実
- ②登録後研修制度の検討

### 3. 事務職員に対する研修事業

- ①司法書士事務職員研修会の実施

### 4. 日司連研修ライブラリ等の利用促進

- ①日司連研修ライブラリ等の有効活用と積極的な単位付与

所管委員会 ①司法書士事務職員委員会 ②新人研修委員会

## 社会事業部

各総合相談センターの充実と見直し、さらに市民に向けたアクセス確保に向けた事業を充実させること。そのためには、各支部の社会事業部会等との強力な連携体制をとり、諸事業について、県下全ての会員に参画いただくための実効的な事業展開を図る。

具体的には、相談事業を中心とした事業展開を図りアクセス拡充のために市民が「いつでも・どこでも・気軽に」相談出来る制度設計を行うこと（見直しを含め）。また、相談員である司法書士の専門能力向上のための情報共有環境を整備すること。さらには、法主体である市民・企業などへの良質な法的サービスに資するための事業を図り、社会の事象に適時に対応するための受入を図ること。以上の認識をもってさらに事業を活性化させたい。

1. 拡大社会事業部会の構成（各支部・県との拡大会議で連携と情報共有に努める）
2. 各総合相談センターの事業の充実のための相談事業の見直し
3. 各総合相談センター事業の充実のための事業調整
4. 相談員の質的研鑽（ADRセンターの前置の法律相談対応含む）
5. 市民のニーズに適時に対応するための相談等事業展開（新規事業）  
市民が迅速・気軽などアクセスしやすい事業  
日々の社会ニーズを分析し、司法書士業務に関連する事象を捉え、タイムリーに相談会などの事業を行う。  
市民のアクセス確保が不十分な分野や既にある体制においてもさらに拡充する必要のある分野などの情報収集・分析を行い、委員会の編成を行い、必要に応じて適時に相談会等を開催するための企画・実践等の事業展開を図る。
6. 県一斉相談会の開催（多重債務、法の日、成年後見相談「LS と共催」）
7. 福岡専門職団体連絡協議会へ相談員派遣
8. 行政等への相談員派遣（行政評価局・市町村相談・消費生活センター等）
9. 巡回法律相談会の開催（支部事業）
10. 関連委員会事業
  - ①消費者問題対策委員会（多重債務及びヤミ金対策）
  - ②割賦販売法改正緊急対策本部（割賦販売法改正対応）【19年度途中に設置】
  - ③法律扶助推進委員会（法テラス契約司法書士の推進）
  - ④民暴委員会（ヤミ金県警対策）【19年度途中に設置】その他「4」に関係する委員会を予定

## 総合研究所

総合研究所では、会長の諮問を受けて以下の研究会を設置する。  
なお、別に会長より諮問があれば、新たに研究会を設置する場合もある。

### 所管研究会

#### ①会社法研究会

- ・会社法における組織再編（会社合併、会社分割）の登記手続
- ・種類株式の内容検討とその利用方法

#### ②訴訟代理研究会

- ・司法書士による簡裁代理権の活用方法
- ・相談から執行までにおける司法書士の関与の方法

#### ③司法書士倫理研究会

- ・綱紀委員会や苦情処理委員会から理事会に対してなされた意見照会のうち、理事会から求められた事項について研究会で検討し答申する。
- ・不動産登記研究会と共同してプロジェクトチームを立ちあげ、「不動産登記業務執務基準」の策定作業を行なう。

#### ④家事問題研究会

- ・遺言書作成と遺言執行に対する司法書士の関与のあり方
- ・後見制度推進委員会・財産管理チーム（日司連主管）へ2名の研究員派遣
- ・「財産管理人」についての研究

#### ⑤不動産登記研究会

- ・不動産登記オンライン申請利用促進策における実務上の問題点の検証及びオンライン申請利用促進のための研究・提案
- ・不動産登記立会執務基準の策定
- ・オンライン申請制度や犯罪収益移転防止法等の司法書士を取り巻く環境変化に伴い、不動産登記業務執務に関する研究・検討を行なうため、倫理研究会と共同して、『不動産登記業務執務基準』の策定作業への着手（プロジェクトチームの立上げ）

#### ⑥信託法研究会

- ・民事信託に関しては、遺言代用信託や後継ぎ遺贈型受益者連続信託等の福祉型信託が新設されたことにより、これらに関わる司法書士業務
- ・信託法の判例検討も含め、実務に即した実証的研究

#### ⑦憲法研究会